

台風19号から学ぶ
課題と対策について



二藤武司

問 狩野川河川整備計画は整備途中の段階だが、計画堤防高に達していない区間が約16%もあり対策は急務と指摘されている。本市の堤防高不足の区間の整備状況とその計画は。また、その箇所の事業は積極的に行っているか。

答 国土交通省沼津河川国道事務所を確認したところ、未整備の堤防高不足区間は左岸側が松原橋下流の北江間地先、また松原橋上流の南江間地先、右岸側はさくら公園付近の寺家、四日町地先、狩野川大橋付近と大仁橋付近となっている。

当市の堤防かさ上げについては、上流及び支川間のバランス等を考慮し、水系全体の優先順位を勘案しつつ実施時期を検討していくとのこと。

問 柿沢川の湛水防除機場の稼働状況は。

答 河川内の湛水防除機場4カ所が稼働。いずれも柿沢川の水位により起動させることとなっているが、柿沢川の水位が上昇したため、越流や破堤のお

それがあること、また、操作員の安全を確保するため、段階的に全機場ポンプを停止した。

問 内水氾濫を起こしたときの各支川の状況は。

答 柿沢川の支川（奈古谷地区の毘沙門川、船口川、長崎地区の堂川）は、いずれも柿沢川との合流地点で越流し、排水機場以外は冠水した。今後の対策として、現在の河川断面を維持していくように県に対して要望していきたい。

問 今回の台風19号から学ぶ治水対策としての内水氾濫対策は。

答 アクションプランの中の未完了事業である洞川改修整備の促進や、県事業である宗光寺川や洞川改修工事の早期完成の要望を進めていく。また、広域的な対応を協議会の中で検討し、市内の被害状況から見た対策方法などにより効果的に進めるため、地元・県・国と協議をしながら検討していく。

問 公共施設再配置計画で廃止の方向にある、葦山生涯学習センター等の避難所に指定されている施設の代替は。

答 避難所等の代替施設については検討中である。



千歳橋北側の様子

水害対策の抜本的見直しを



梅原秀宣

問 甚大な被害をもたらした台風19号により多くの課題が明らかになったことから、これを機に災害に強いまちづくりを積極的に推し進めていくべきと考えるが、今回の台風接近に備えた市の対応は。

答 10月11日午後3時30分に災害警戒本部事前会議を行い、午後5時に自主避難所3カ所を開設、12日午前6時56分に高齢者等避難開始、避難準備情報を発表し、午前8時30分に小学校の体育館6カ所の自主避難所を開設した。

問 避難所における対応はどうであったか。また今後、避難所運営訓練を実施する考えは。

答 一時的に多くの市民が殺到し対応が間に合わなかったり、職員が情報を得る手段が確立されていなかったため、避難してきた住民に状況を知らせることができなかった。

避難所運営訓練については実施する必要があると考えている。

問 狩野川は幸い氾濫・決壊はしなかったが、支川が氾濫した。

「第二放水路の建設」や「狩野川の浚渫」を今こそ強く国に要望すべきではないか。

答 第二放水路については国土交通省があらゆる角度から検討している。

浚渫については狩野川改修期成同盟会や各種関係団体を活用し、また地元住民や議員の協力を得て、これまで以上に国に要望していく。



堂川橋から長崎方向 10月12日16:10

問 大水害が常態化し、今後も繰り返される懸念があるが、その際の支援金や復興計画を盛り込んだ被災者支援条例を制定する考えは。

答 市の地域防災計画の中で大綱が示されているが、被災者が一刻も早く元の生活に戻るよう支援を考えていきたい。

■一般質問■

気候変動への取り組みについて



高橋隆子

地方自治として自ら「気候非常事態宣言」を表明すべきでは。継続中の事業や計画を進める。

問 地球温暖化が進むと日本付近では猛烈な台風の出現頻度が増加する可能性が高くなる。第3次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画の取り組み内容は環境に配慮し、温室効果ガス排出削減に努めている。エコアクション21を継続する。

問 国連パリ協定では2050年までにCO2排出量ゼロを目標にしている。市では2015年比で2017年までに7割削減する目標だったが、達成したか。

答 2018年実績で2・2割削減。小中学校にエアコンが入り電気使用量が激増する。太陽光発電等、再生可能エネルギーへのパワースhiftは、積極的に取り組むべきと認識する。

問 SDGs（持続可能な開発目標）と環境保全対策の取り組みは。

答 平成26年伊豆の国市環境基本計画を策定し対策を実施している。

問 気候危機は世代間、地域間をこえて影響を及ぼし、先送りの余地はない。



台風19号時の避難所運営や災害情報伝達手段について

問 体育館に自主避難した住民が、台風通過直後「体育館の利用があるから」と退去させられた。浸水被害の住民には避難所の延長が必要では。

答 体育館利用予定者には事前に連絡したが、実際は把握していない。今後の対応を検討する。

問 (株)FMいずのくには多額の税金で維持されているが、防災ラジオとして機能したか。SNS等の活用は。

答 FMは災害情報を的確に発信した。今後も支援する。市民メールサービスや他のツールも検証していく。

市の課題と

今後の対策について



内田隆久

問 台風19号の被害総額と復旧費の市の負担は。

答 総額5億7千万円で、市の負担額は3億3千万円。

問 今後の災害の復旧財源として調整基金は15億円でもいいのか。

答 いくら積んだらいいのか検討する。



伊豆保健医療センター

問 伊豆保健医療センターの運営は、平成26年から毎年、赤字が続いているが、ベッド数は97床稼働しているか。

答 平成29年度46床、平成30年度40床、平成29年度46床、平成30年度40床。

問 順天堂病院への寄付行為による医師確保のお願いは。

答 まだうまくいっていない。市長が理事長に就任して5年、財

団の枠組みでなく市での検討は。もう少し努力の余地がある。

中期財政計画について

問 「平成27年の中期財政計画は段階的に縮減される地方交付税に対応することが目的。大型事業は、合併特例債でできるが、15年後の公債費を見極める必要がある。」と言っていた。今回の計画では大型事業の実施に当たって現在約180億円の地方債が令和6年で約330億円となる。台風19号以降の市の喫緊の課題は何か。

答 内水対策を含めた災害に強いまち。問 早急に、中期財政計画を見直すのか。

答 考えなければいけない。物件費の高さや老朽化した公共施設の見直しを合併前にきちんとやるべきだった。それらの矛盾点を先に出しての合併でなければならなかった。

問 税金の使われ方について市民にわかりやすく説明するのは義務では。

答 その通りだが、公共施設再配置計画というものを立てても市民の何人にも理解してもらえないのか。

問 市政報告会でも財政のわかりやすい説明を求められているのでは。

答 努力していく。わかってもらえないければ仕方ない。

台風19号の対応と

今後の対策について



田中正男

問 台風19号の大雨により、奈古谷毘

沙門排水機場と長崎堂川排水機場さらに函南町の新田排水機場が、柿沢川及び来光川が危険な状況となった為、全てのポンプを停止した。そのため内水の水位が上がり、多くの床下床上浸水が発生した。ポンプを停止したのは仕方がないが、停止の通報のマニュアル化はできないか。

答 今後、函南町と調整し、柿沢川の4カ所の排水機場の運転停止について、住民への通報の手段のマニュアル化を検討する。



平常時の長崎堂川排水機場

問 狩野川へ排水する小坂、宗光寺、四日町の排水機場はフル稼働したのか。また、ポンプの能力アップや増設を求める必要があるのではないか。

答 3 機場は全てフル稼働していた。また、国に対しポンプの能力アップや増設を要望していく。

FM いくのくにの情報は役立ったか

問 「FM いくのくに」は台風情報をどのように放送したのか。

答 放送の内容は、危機管理課からの自主避難所の開設情報、各種イベントの中止情報、公共施設の休止情報、市内の道路情報、公共交通機関の運休情報、停電情報など、一日を通して台風関連情報を随時放送した。

問 FM を日頃から聞いていないと災害時の情報源としての意識が低いので、聞く人が少なかったと感じる。日頃からリスナーが増える放送内容にする必要があるのではないか。

答 市としては「FM いくのくに」に資本金の増資や資機材の補助などの支援もしている中で、中身の改善に向けた打ち合わせ等を行い、大手放送番組の買い取りや、録音による再放送など、提案や要請をしている。

旧大仁市民会館への
大仁警察署移転は、住民の
声が届くよう市が努力を



三好陽子

問 旧大仁市民会館跡地は、令和5年

度開署を目指している大仁警察署移転先として、静岡県警察本部（県警）に売却する予定である。関係区や周辺住民から「日照の問題」「一部でも公園を残して」「隣接する図書館の環境への懸念」など、意見や要望が出ている。どう対応するのか。

答 基本的には県警の仕事なので、県に対応していただく。住民説明会を設定して周知するなど市が対応している。今後も意見や要望があれば県警に伝えていく。

就学援助の入学準備金（新入学児童生徒学用品費）は入学前に支給を

問 就学援助制度は、学校教育法第19条「経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に市町村は必要な援助を与えなければならない」に基づき実施している。

入学時は特段な費用が掛かるので入学前の支給が望ましいが、今後の考え

は。

（県内35市町中、16市町が入学前支給を実施。当市は1学期中の支給）

答 入学前支給を実施している市町の課題や近隣市町の動向等を調査したうえで検討していく。

台風19号による狩野川の状況を鑑み、「かわまちづくり」は中止を

問 狩野川右岸、神島橋下流の水辺空間を利用し、公園を整備する計画が進められているが、台風時の狩野川の状況を見て、危険な場所に公園をつくるのは中止すべきと思うが。

答 今回の台風による「かわまちづくり」候補地の浸水被害の実態を確認できたので、国土交通省と調整を行い浸水被害後の復旧も考慮した整備計画の策定に取り組んでいく。



創業支援と事業承継



井川弘二郎

問 伊豆の国市の創業支援は、どのような成果が表れていますか。

答 国の認定を受けた創業支援事業計画期間も3年目に突入し、その間創業塾を卒業し、市の創業補助金を活用して市内で開業した事業者は、平成29年度は5件、平成30年度は8件の実績がありました。そして今年度は既に4件の開業があり、補助金利用の相談も多いためから過年度以上の開業が見込まれています。

問 事業承継の成果は、どのようなになっていますか。

答 事業承継には事務の引き継ぎや書類上の手続、株式売買などは当然必要であり、一番難航するのは誰に事業承継するのかという問題です。多くの経営者は事業承継に危機感が薄く、いざ事業承継となったときに事業を引き継ぐ者が決まっていけない、子どもが継いでくれないなどの問題に当たります。

この2年間で市や商工会は事業承継セミナーを開催し、事業承継は避けて

は通れないことを意識付けてまいりました。また国や県と施策や情報を共有し効果的な支援を推進するよう努めております。しかし、すぐに目に見える形で事業承継が成功したというような、成果が出るものではないということもご理解いただきたいと思えます。

問 市長は市内の小規模事業者、中小企業者の重要性をどのように考えていますか。

答 市の大多数を占める小規模企業・中小企業は、市民に雇用機会を提供し、地域経済を支えるとともに、市の税収増加をもたらしており、その成長と発展は活力あるまちづくりの担い手として、なくてはならない存在であると認識しています。昨年、伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例を策定し、小規模企業・中小企業の振興に取り組む姿勢を明確にしたところでありますが、実際の成果が上がるよう、より一層支援に力を入れていきます。



台風19号の被害と復旧工事



鈴木俊治

台風19号は、伊豆の国市を玄関口に上陸し多くの爪あとを残した。

問 障がい者等災害弱者の避難はどのように行われたのか。

答 個別避難計画を作成済みの方のみ自主防で対応。それ以外の方の対応は、事前に連絡をもらえれば福祉避難所へ誘導する手立てがあったと思う。

問 空き家の暴風対策はどのように行われたのか。

答 空き家は、所有者の責任管理が基本だが、今後、災害対応を含め所有者に連絡する。

問 激甚災害に適用される復旧事業の総額はいかほどか。

答 激甚災害にかかる復旧事業は、現在5億7千万円。

問 イチゴやトマトなど農作物の被害対策はどのように行われるのか。

答 農業施設等の復旧の補助事業は行うが、農作物の対応は考えていない。

問 観光にかかる被害額と国が支援する「ふっこう割」はどのような内容か。

答 伊豆長岡温泉を中心とする宿泊キャンセル被害は、1211件、約6千万円。国は、旅行代金を割り引く「ふっこう割」として静岡県に683万円割り当てる。県内の対象は、本市と函南町。

問 第2放水路の要望はいつ行うのか。

答 第2放水路建設については、早く要望しなければと考えている。



狩野川放水路(壩之上)

お年寄りが楽しみにしているタクシー券を増額へ

問 75歳以上の方に、タクシー券とともに交付されているバス・鉄道利用券(5千円分)は、発足から3年目となる令和2年度以降は交付するのか。

答 所期の目的を達成したので事業は終了とする。

問 バス・鉄道利用券廃止により生じる5千円を現在交付しているタクシー券に上乘せし、従来の1万円分のタクシー券としないか。

答 令和2年度当初予算編成の中に反映させるよう検討を進めている。

※タクシー券は、福祉タクシー・バス・鉄道利用券の略

台風19号を教訓として
次代に伝えるために



笹原恵子

問 私は初めて避難所を経験した。

各避難所では2人の職員が対応したが、対応職員数に不足はなかったか。

答 狩野川台風には匹敵すると言われ、避難者数の想定は困難だった。福祉事務所・市民福祉部・教育部の各部職員が「地域防災計画」に沿ってローテーションを組んで2人ずつで対応した。

自主避難ということで各自防災組織や学校施設管理者が中心となって運営することになっているが、難しい。今後、連携・対応について検証する必要がある。

問 過労で体調を崩す職員が出るなどしたが、仕事量の偏りに対して不公平感がなかったか。

答 危機管理課の職員など責任ある立場ですと詰めていた部署もあり、しっかりと検証しなければいけない。

問 大雨特別警報の発令時に災害対策本部は設置されたのか。

答 警戒本部設置が10月11日15時30分、対策本部設置が13日16時30分。電話対

応がかなりあり、職員にも連絡をしていて、対応には問題ないと認識している。災害対策本部について災害対策室の常設が必要と考える。

問 市と社会福祉協議会で災害ボランティアセンターを開設したが、活動内容の広報はどのようになっているか。

答 社協だより12月号に掲載した。発災時にはホームページや同報無線、市民メールサービスを活用した。

問 「災害廃棄物処理計画」に沿って災害ごみが処理されているが、廃棄物対策課の職員は危機管理課と共に非常に多忙であった。このような災害時には単なる応援ではなく、両課に経験のある職員等の増員ができる体制が必要ではないか。

答 災害のような非常時には全市を挙げて対応していく。

問 市に防災委員はいるが、市任命の防災指導員が一人もいないのはなぜか。

答 各地区の考え方もある。ふじのくに防災士有資格者にも確認しながら任命の体制をとっていききたい。



10月12日の千歳橋

避難運営の課題と
今後の対応について



小澤五月江

問 避難所を開設する施設や時間は適正でしたか。

答 適切と考えておりますが、幾つかの課題もあるので、今回の対応を活かし、今後開設する施設などについて検討します。

問 市民ボランティアと職員を見分ける方法として、差し込みゼッケンベストを用意する考えはありますか。また、自治会が購入する際の補助は考えていますか。

答 避難所への運営等を自主的に一般市民の方が着用する腕章やベストは今後設置してまいります。また、自主防災で購入する予定があれば、防災資機材整備事業の補助金を活用できます。



災害用 差し込みゼッケンベスト

問 避難行動要支援避難計画の避難運営を円滑にするため、日頃から職員市民に意識をもたせる考えはありますか。

答 防災訓練に参加し体験すること。また、HUGやDIGなど防災教育など実施することで職員や市民の意識が高まると思います。

問 女性の視点から乳児、障がい者、高齢者など災害持ち出し品や備蓄に関する小冊子を作成する考えはありますか。

答 次回作成のハザードマップに女性の視点も考慮した情報を一括して盛り込むこととして、活用していきます。

温泉地の魅力づくりについて

問 源氏山は安心、安全の整備がされていますか。また、七福神の案内板は分かりやすく設置されていますか。

答 遊歩道の中で台風19号の倒木につきましては撤去が完了しました。

七福神の案内板が老朽化や分かりにくいものは旅館組合からの要望があれば、再整備の支援を検討します。

問 もみじ公園活用の考えはありますか。

答 来年3月には手作りマーケットの開催や静岡DCの花のおもてなし事業で旅館組合女性部と植栽、植樹の検討を進めています。